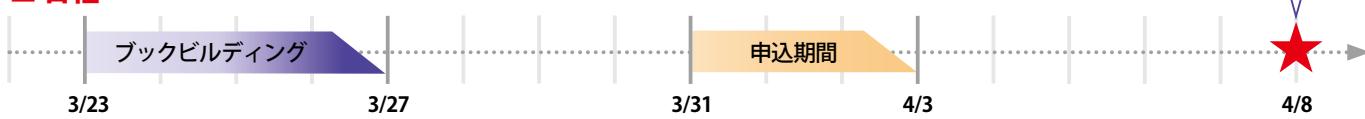


IPO銘柄 サンバイオ（4592・マザーズ）

コード	投資単位	公開株式数	仮条件（上限 PER）	主幹事証券
4592	100 株	公募：400.00 万株 売出：250.00 万株 (OA97.50 万株)	1,600 円～ 2,000 円 (一)	野村證券

■日程



脳梗塞などを対象とした再生細胞薬を開発

■事業内容

再生細胞薬の開発を行うバイオベンチャー。開発中の「SB623」は、脳梗塞のほか外傷性脳損傷で臨床試験実施許可を取得済み。また、脊髄損傷やパーキンソン病では非臨床試験を終えており、アルツハイマー病での研究も進む。米国、カナダで大日本住友製薬<4506>、国内で帝人<3401>をパートナーとしている。この他、末梢神経障害などを対象とする「SB618」、筋ジストロフィーなどの「SB308」は臨床試験前の研究段階にある。開発に必要な知的財産はすべて自社で取得することを基本方針としている。再生細胞事業の単一業態。

■特徴

設立は13年2月となっているが、これは14年1月に01年2月設立の米SanBio,Inc.と親子逆転の企業再編を実施したため。再生細胞薬は、病気や事故で失われた身体機能の自然な再生プロセスを誘引し、促進させ、運動機能や感覚機能、認知機能を再生する効能が期待される医薬品。リハビリなどの理学療法による対処が主流だった分野で、再生細胞薬による治療法確立が待たれている。サンバイオの手掛ける再生医療は、他者の細胞を使用する他家移植によるもの。自身の細胞を使った自家移植では、手間がかかり効果のばらつきも大きくなる傾向があるが、他家移植では均一な細胞を量産できる。ドナーの骨髓液を大量に培養して均質な製品を製造し、凍結保存して輸送、融解して投与できる技術も確立している。

アナリストコメント

■定量分析

16年1月期の連結経常損益は11億900万円の赤字（前期実績見込みは22億3,000万円の黒字）を見込む。開発費負担の大きなバイオベンチャーであるため費用が先行。前期は大日本住友製薬に対して「SB623」の北米での共同開発、ライセンス契約の締結を行ったことで契約一時金などを計上し、黒字浮上している。

■類似企業

サンバイオ(4592・マザーズ)

■定性分析

再生細胞薬を手掛け、再生医療関連としてのテーマ性が強い。同社株の上場承認後に大日本住友製薬の株式が人気化するなど注目を集めだが、仮条件の上限は目論見書記載の想定発行価格（2,170円）を下回る水準であり、事前の評価は厳しいものとなっている。

■需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約150億円と、新興市場上場案件としては巨大。15年最大規模のIPOにもなりうる。テーマ性の強さから市場の注目度は非常に高いものの、この規模の金額を吸収するには相応のエネルギーが必要となりそうだ。（小泉健太）

■引受証券

野村證券、みずほ証券、SBI 証券、SMBC 日興証券

リプロセル (4978・JASDAQ)

予想PER—
(仮条件上限)

ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング (7774・
JASDAQ)

予想PER—

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年1月期(実績)	204	—	-587	—	-589	—	-15.4	—
15年1月期(実績見込み)	3,229	15.8倍	2,230	黒転	1,723	黒転	44.0	—
16年1月期(会社予想)	2,074	▲ 35.7	-1,109	赤転	-920	赤転	-21.5	—

※ 14年1月期が第1期

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年1月期	38,245,277	474	-1,962	2	-51.3	-413.8	—

大株主上位（上場前）

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	川西 徹	12,433,686	29.39
2	森 敬太	6,209,784	14.68
3	大日本住友製薬	2,820,511	6.67
4	帝人	2,777,777	6.57
5	SBIインキュベーション	1,923,076	4.55
5	バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	1,923,076	4.55
7	富士フィルム	1,714,286	4.05
8	みずほ証券	969,230	2.29
9	三菱UFJキャピタル	966,176	2.28
10	丸紅	769,230	1.82
10	JAIC USSII No.1,LLC. c/o JAIC America,Inc.	769,230	1.82

経営陣

役職	氏名
代表取締役会長 執行役員	川西 徹
代表取締役社長 執行役員	森 敬太
取締役	古谷 昇
常勤監査役	福田 訓士
監査役	植田 俊道
監査役	山角 健

モーニングスターIPOレポートの読み方

特徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPOへの参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering) : 新規株式公開。

※2 ブックビルディング : 引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■事業内容

新規上場する企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar,incに帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載しておりません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI 証券 金融商品取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会